

令和8年度 政策チェックアップ 業績指標モニタリング結果

業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標		
○施策目標		初期値 (基準年度)	最新実績値 (年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標	※ 1 太字は社会資本整備重点計画第3章の指標でもあるもの ※ 2 指標名に*があるものは主要指標			
政策目標、施策目標、業績指標名		業績目標		

○暮 ら し・環 境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進					
	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				
	1	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	9.8% (令和5年度)	－	20% (令和17年度)
	2	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。	29% (令和元年度)	35.7% (令和7年度)	50% (令和17年度)
	3	高齢期の暮らしを支える住宅の数	108万戸 (令和5年度)	110万戸 (令和6年度)	150万戸 (令和17年度)
	4	住宅ストックに占める認定長期優良住宅及び建設住宅性能評価取得住宅の割合 *	7% (令和6年度)	集計中 (令和7年度)	15% (令和17年度)
	5	腐朽・破損がある使用目的のない空き家数	約90万戸 (令和5年度)	－	100万戸程度に抑える (令和17年度)
	6	子育てしやすい住環境の整備や、子育て世帯等の優先入居等の推進を行うUR団地の団地数および住戸数 *	0団地・0戸 (令和7年度)	0団地・0戸 (令和7年度)	100団地・10万戸 (令和17年度)
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
	7	既存住宅取引及びリフォームの市場規模 *	16.9兆円 (令和5年度)	－	20兆円 (令和17年度)
	8	マンション管理計画認定の取得割合	約3% (令和6年度)	集計中 (令和7年度)	20% (令和13年度)
	9	マンションの再生等の件数	472件 (令和6年度)	集計中 (令和7年度)	1,000件 (令和12年度)
	10	住宅の資産価値を評価するローンを取り扱う民間金融機関の割合	27% (令和5年度)	27% (令和6年度)	35% (令和17年度)
	11	住宅需要の高い地域における空家等活用促進区域の指定数	4区域 (令和6年度)	集計中 (令和7年度)	100区域 (令和17年度)
	12	住宅政策の方針を明示している市区町村の人口カバー率	68.4% (令和6年)	－	80% (令和17年)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現					
	3 総合的なバリアフリー化を推進する				

13	公共施設等のバリアフリー化率等 ①特定道路におけるバリアフリー化率＊ ②旅客施設のバリアフリー化率＊ （i）段差解消 （ii）視覚障害者誘導用ブロック （iii）案内設備 （iv）障害者対応型便所の設置 ③鉄軌道駅におけるバリアフリー化率 （i）障害者対応型券売機 （ii）拡幅改札口 ④ホームドアの整備番線数＊ （i）鉄軌道駅全体 （ii）平均利用者1日10万人以上の駅 ⑤プラットホームと車両の段差・隙間を縮小している番線数 ⑥一定の公共建築工事における当事者参画の実施割合 ⑦不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ⑧都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 （i）園路及び広場＊ （ii）駐車場 （iii）便所 ⑨特定路外駐車場のバリアフリー化率＊ ⑩移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数 ⑪移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数＊ ⑫基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合 ⑬心のバリアフリー （i）「障害の社会モデル」の理解度 （ii）障害のある人へ支援をしようとする人の割合 （iii）多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合	①約72%(令和6年度) ② （i）94.0%(令和5年度) （ii）46.6%(令和5年度) （iii）77.3%(令和5年度) （iv）92.2%(令和5年度) ③ （i）90.6%(令和5年度) （ii）96.8%(令和5年度) ④ （i）2,647番線(令和5年度) （ii）559番線(令和5年度) ⑤2,169番線(令和5年度) ⑥約30%(令和6年度) ⑦約65%(令和6年度) ⑧ （i）約64%(令和5年度) （ii）約56%(令和5年度) （iii）約64%(令和5年度) ⑨約29%(令和5年度) ⑩50団体(令和6年度) ⑪334団体(令和6年度) ⑫約30%(令和6年度) ⑬ （i）－ （ii）－ （iii）－	①集計中(令和7年度) ② （i）94.3%(令和6年度) （ii）47.8%(令和6年度) （iii）77.5%(令和6年度) （iv）92.4%(令和6年度) ③ （i）91.6%(令和6年度) （ii）96.8%(令和6年度) ④ （i）2,830番線(令和6年度) （ii）621番線(令和6年度) ⑤2,169番線(令和5年度) ⑥集計中(令和7年度) ⑦集計中(令和7年度) ⑧ （i）約64%(令和6年度) （ii）約57%(令和6年度) （iii）約64%(令和6年度) ⑨約31%(令和6年度) ⑩54団体(令和7年度) ⑪338団体(令和7年度) ⑫集計中(令和7年度) ⑬ （i）42.9%(令和7年度) （ii）95.4%(令和7年度) （iii）96.2%(令和7年度)	①約77%(令和12年度) ② （i）原則100%(令和12年度) （ii）原則100%(令和12年度) （iii）原則100%(令和12年度) （iv）原則100%(令和12年度) ③ （i）原則100%(令和12年度) （ii）原則100%(令和12年度) ④ （i）4,000番線(令和12年度) （ii）900番線(令和12年度) ⑤4,000番線(令和12年度) ⑥原則100%(令和12年度) ⑦約70%(令和12年度) ⑧ （i）約70%(令和12年度) （ii）約60%(令和12年度) （iii）約70%(令和12年度) ⑨約35%(令和12年度) ⑩約350団体(令和12年度) ⑪約450団体(令和12年度) ⑫約60%(令和12年度) ⑬ （i）約60%(令和12年度) （ii）原則100%(令和12年度) （iii）原則100%(令和12年度)
	車両等のバリアフリー化＊ ①鉄軌道車両のバリアフリー化率 ②乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率 ③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率 ④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数 ⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率 ⑥福祉タクシーの導入数 ⑦タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約25%以上である都道府県の割合 ⑧旅客船のバリアフリー化率 ⑨航空機のバリアフリー化率	①59.9%(令和5年度) ②70.5%(令和5年度) ③6.2%(令和5年度) ④1,229台(令和5年度) ⑤41.2%(令和5年度) ⑥52,553台(令和5年度) ⑦4/47(令和5年度) ⑧57.8%(令和5年度) ⑨100%(令和5年度)	①62.7%(令和6年度) ②72.1%(令和6年度) ③6.2%(令和6年度) ④1,438台(令和6年度) ⑤40.0%(令和6年度) ⑥59,918台(令和6年度) ⑦6/47(令和6年度) ⑧59.5%(令和6年度) ⑨100%(令和6年度)	①約80%(令和12年度) ②約90%(令和12年度) ③約25%(令和12年度) ④約2,100台(令和12年度) ⑤約60%(令和12年度) ⑥約90,000台(令和12年度) ⑦47/47(令和12年度) ⑧約70%(令和12年度) ⑨原則100%(令和12年度)
	15 高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	19% (令和5年度)	－	30% (令和17年度)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
	16 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数＊	約7年 (令和5年度)	約8年 (令和7年度)	7年以上を確保 (毎年度)
5 快適な道路環境等を創造する				
	17 自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数＊	340市区町村 (令和6年度)	379市区町村 (令和7年度)	800市区町村 (令和12年度)
	18 電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）における無電柱化整備完了率＊	54% (令和5年度)	55% (令和7年度)	61% (令和12年度)
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
	19 渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系(58水系)のうち、作成・公表を完了した割合＊	55% (令和6年度)	66% (令和7年度)	100% (令和12年度)
	20 地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合	28% (令和6年度)	65% (令和7年度)	100% (令和12年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する				
	21 1人当たり都市公園等面積	10.9㎡／人 (令和5年度)	11.0㎡／人 (令和6年度)	11.4 ㎡／人 (令和12年度)
	22 都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量＊	14.2㎡／人 (令和5年度)	14.3㎡／人 (令和6年度)	15.2㎡／人 (令和12年度)
	23 緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合	25.1% (令和5年度)	25.3% (令和6年度)	39% (令和12年度末)

24 公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数		10件 (令和6年度)	12件 (令和7年度)	27件 (令和12年度)
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、上下水道の持続性の確保と機能強化を推進する				
	25 広域連携に取り組むこととした水道・下水道事業数 ①水道 ②下水道	①651事業 (令和4年度) ②0事業 (令和6年度)	①687事業 (令和5年度) ②集計中 (令和7年度)	①760事業 (令和12年度) ②300事業 (令和12年度)
	26 水道事業ビジョン及び都道府県水道ビジョンの策定状況	77.5% (平成30年度)	86.7% (令和6年度)	100% (令和8年度)
	27 水道・下水道分野のウォーターPPP具体化件数* ①水道 ②下水道	①8件 (令和6年度) ②12件 (令和6年度)	①33件 (令和7年度) ②29件 (令和7年度)	①100件 (令和13年度) ②100件 (令和13年度)
	28 汚水処理人口普及率	91.7% (令和元年度)	93.7% (令和6年度)	95% (令和8年度)
	29 魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数	286か所 (令和6年度)	303か所 (令和7年度)	350か所 (令和12年度)
3 地球環境の保全				
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
	30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	—	①-0.74% (令和6年度) ②-1.68% (令和6年度) ③-8.40% (令和6年度)	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% (毎年度)
	31 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48%(令和5年度) ②14%(令和5年度) ③33%(令和5年度)	①集計中(令和7年度) ②集計中(令和7年度) ③集計中(令和7年度)	①82.3%(令和12年度) ②60.7%(令和12年度) ③49.3%(令和12年度)
	32 住宅ストックの平均の省エネ性能(BEI)	1.3 (令和5年度)	1.3 (令和6年度)	1.0 (令和17年度)
	33 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①164億トンキロ (令和6年度) ②371億トンキロ (令和5年度)	①162億トンキロ (令和7年度) ②384億トンキロ (令和6年度)	①221億トンキロ (令和12年度) ②410.4億トンキロ (令和12年度)
	34 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	—	110万t-CO2 (令和6年度)	181万t-CO2 (令和12年度)
	35 上下水道分野における温室効果ガス排出削減量 ①水道 ②下水道	①3.2万トンCO2 (令和4年度) ②80万トンCO2 (令和4年度)	①1.7万トンCO2 (令和5年度) ②60万トンCO2 (令和5年度)	①21.6万トンCO2 (令和12年度) ②208万トンCO2 (令和12年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減				
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
	36 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*	178km (令和2年～令和6年の平均値)	179km (令和3年～令和7年の平均値)	100km以下 (令和8年～令和12年の平均値)
	37 次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程)の進捗率	14% (令和6年度)	21% (令和7年度)	71% (令和12年度)
	38 地震・火山観測施設の耐災害性強化 ①地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所：663か所)の完了率 ②火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所：61か所)の完了率	①41% ②11% (令和6年度)	①50% ②18% (令和7年度)	①67% ②52% (令和12年度)
	39 陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備完了率	79% (令和5年度)	84% (令和7年度)	100% (令和11年度)

11 住宅・市街地の防災性を向上する					
	40	広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率	28% （令和4年度）	28% （令和5年度）	50% （令和12年度）
	41	著しく危険な密集市街地の面積の解消率	77% （令和6年度）	83% （令和7年度）	100% （令和12年度）
	42	①住宅の耐震化率＊ ②要緊急安全確認大規模建築物の耐震性不足解消率＊ ③避難路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震性不足解消率	①90%（令和5年） ②92.9%（令和5年） ③43.6%（令和5年）	①－ ②93.7%（令和6年） ③46.1%（令和6年）	①耐震性が不十分なものをおおむね解消（令和17年） ②耐震性の不十分なものをおおむね解消（令和12年） ③60%（令和12年）
	43	給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	9% （令和5年度）	9% （令和6年度）	30% （令和12年度）
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
	44	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率＊	31% （令和5年度）	35% （令和7年度）	39% （令和12年度）
	45	まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000箇所）の整備完了率	31% （令和5年度）	34% （令和7年度）	41% （令和12年度）
	46	浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率	5% （令和5年度）	5% （令和6年度）	12% （令和12年度）
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する					
	47	気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率＊	51% （令和5年度）	53% （令和7年度）	58% （令和12年度）
	48	高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% （令和5年度）	0% （令和7年度）	100% （令和12年度）
	49	津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% （令和5年度）	0% （令和7年度）	100% （令和12年度）
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保					
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
	13	【再掲】ホームドアの整備番線数＊ （（i）鉄軌道駅全体、（ii）平均利用者1日10万人以上の駅）	①2,647番線（令和5年度） ②559番線（令和5年度）	①2,830番線（令和6年度） ②621番線（令和6年度）	①4,000番線（令和12年度） ②900番線（令和12年度）
	50	①首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約30,000か所）の耐震化率＊ ②重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約1,100か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外）	①0%（令和6年度） ②26%（令和5年度）	①0%（令和6年度） ②38%（令和6年度）	①33%（令和12年度） ②100%（令和9年度）
	51	既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（約1,000か所）の浸水防止対策の完了率	38% （令和5年度）	38% （令和5年度）	74% （令和12年度）
	52	100万飛行時間当たりの航空事故発生率 ①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率（最大離陸重量5.7tを超える固定翼機で定期便を運航する事業者であって、定期便に使用する機材での運航に限る。）＊ ②航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者に係る航空事故発生率（①の事業者による定期便に使用しない機材での運航を含む。） ③国、地方公共団体に係る航空事故発生率 ④個人に係る航空事故発生率	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 （H25～29年の5ヶ年平均値の7%減）	①2.75 ②38.24 ③27.34 ④276.13 （令和7年）	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下 （令和14年）
	53	商船の海難船舶隻数＊	293隻 （令和7年の海難隻数）	293隻 （令和7年の海難隻数）	264隻未満 （令和12年）
	54	①事業用自動車による交通事故死者数 ②事業用自動車による交通事故重傷者数	①286人 ②1948人 （令和6年）	①255人 ②2,110人 （令和7年）	①225人以下 ②1740人以下 （令和12年）
15 道路交通の安全性を確保・向上する					
	55	緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和5年度末時点））の耐震化率＊	82% （令和5年度）	83% （令和6年度）	88% （令和12年度）

56	通学路における歩道等の整備率＊	53% (令和6年度)	集計中 (令和7年度)	55% (令和12年度)
	57 踏切事故件数	－ (令和3年度～令和7年度の平均)	217件 (令和6年度)	初期値比約1割低下 (令和8年度～令和12年度の平均)
16 自動車事故の被害者の救済を図る				
58	自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))	(i)60.6%(平成27年度) (ii)86.5%(平成27年度)	(i)87.0%(令和7年度) (ii)99.2%(令和7年度)	(i)70.0%(毎年度) (ii)100%(毎年度)
	59 自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の受入実績)＊	62人 (平成29年度～令和3年度の平均)	93人 (令和7年度)	70人 (令和8年度)
17 自動車の安全性を高める				
60	乗用車の衝突被害軽減ブレーキ(交差点対応)の装着率	41.6% (令和5年)	59.3% (令和6年)	90% (令和12年)
	61 乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率＊	60.1% (令和4年)	78.5% (令和6年)	90.0% (令和8年)
	62 自動運転サービス車両数	11台 (令和7年度)	11台 (令和7年度)	10,000台 (令和12年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
63	要救助海難の救助率＊	96% (令和3年～令和7年の平均)	97% (令和7年)	95%以上 (毎年)
	100 【再掲】老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率＊	51% (令和5年度)	61% (令和7年度)	74% (令和12年度)

○活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
64	港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 ①全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク)の整備完了率 ②全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路(140か所)のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム(みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの)を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路(123か所)における整備完了率	①35%(令和5年度) ②9%(令和6年度)	①38%(令和7年度) ②12%(令和7年度)	①43%(令和12年度) ②39%(令和12年度)
	65 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力(①京浜港、②阪神港)＊	①週20万TEU(令和6年度) ②週8万TEU(令和6年度)	①週22万TEU(令和7年度) ②週9万TEU(令和7年度)	①週27万TEU以上(令和12年度) ②週10万TEU以上(令和12年度)
	66 国際船舶の隻数	306隻 (令和5年央)	340隻 (令和7年央)	358隻 (令和9年央)
	67 世界全体に占める日本法人が所有する(実質所有含む)船舶の船腹量シェア	10.38% (令和6年)	9.95% (令和7年)	10%維持 (令和10年)
	68 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	285隻 (令和4年央)	341隻 (令和7年央)	381隻 (令和9年央)
	69 内航船員 1人・1時間当たりの内航海運の付加価値(円)	16,600円 (令和4年度)	17,890円 (令和5年度)	19,210円 (令和12年度)
	70 全国の市区町村(1,741市区町村)と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率	62% (令和6年度)	62% (令和6年度)	80% (令和12年度)
	33 【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①164億トンキロ (令和6年度) ②371億トンキロ (令和5年度)	①162億トンキロ (令和7年度) ②384億トンキロ (令和6年度)	①221億トンキロ (令和12年度) ②410.4億トンキロ (令和12年度)
20 観光立国を推進する				

	71	訪日外国人旅行者数 *	4,268万人(※暫定値) (令和7年)	4,268万人(※暫定値) (令和7年)	6,000万人 (令和12年)
	72	訪日外国人旅行消費額 *	9.5兆円 (令和7年)	9.5兆円 (令和7年)	15兆円 (令和12年)
	73	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数*	5,873万人泊(※速報値) (令和7年)	5,873万人泊(※速報値) (令和7年)	1億3,000万人泊 (令和12年)
	74	訪日外国人旅行者に占めるリピーター数 *	2,770万人(※暫定値) (令和7年)	2,770万人(※暫定値) (令和7年)	4,000万人 (令和12年)
	75	国内旅行消費額 *	26.8兆円 (令和7年)	26.8兆円 (令和7年)	30兆円 (令和12年)
	76	旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①91%(令和6年度) ②97%(令和6年度) ③81%(令和6年度) ④100%(令和6年度)	①91%(令和7年度) ②96%(令和7年度) ③87%(令和7年度) ④100%(令和7年度)	①100%(令和12年度) ②100%(令和12年度) ③100%(令和12年度) ④100%を維持(令和12年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する					
	77	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 *	423 (令和6年度)	432 (令和7年度)	535 (令和12年度)
	78	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 *	98 (令和6年度)	100 (令和7年度)	130 (令和12年度)
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する					
	79	道路による都市間速達性の確保率 *	57% (令和5年度)	57% (令和6年度)	60% (令和12年度)
	80	三大都市圏環状道路整備率 *	84% (令和6年度)	86% (令和7年度)	89% (令和12年度)
23 整備新幹線の整備を推進する					
	81	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 *	0 (令和6年度)	-23万人 (令和7年度)	120万人 (令和16年度)
24 航空交通ネットワークを強化する					
	82	首都圏空港の空港処理能力 *	82.6万回 (令和元年度)	82.6万回 (令和7年度)	約100万回(82.6万回+約16万回) (令和12年度)
	83	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	194都市 (令和7年度)	166都市 (令和8年度)	212都市 (令和12年度)
	84	①航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率 ②航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における滑走路等の耐震対策の完了率 ③全国の空港(95空港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率	①48% ②61% ③79% (令和6年度)	①70% ②61% ③79% (令和7年度)	①91% ②65% ③80% (令和12年度)
7 都市再生・地域再生の推進					
25 都市再生・地域再生を推進する					
	85	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	132市町村 (令和7年度)	132市町村 (令和7年度)	200市町村 (令和12年度)
	86	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比) *	0 (令和6年度)	0 (令和7年度)	0以上 (令和12年度)
	87	立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合 *	58.6% (令和6年12月)	63.7% (令和6年度末)	75% (令和12年度末)
	88	今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合 *	- (令和7年度)	-	100% (令和12年度)
	89	各半島振興広域連携事業の成果目標達成状況	74% (令和6年度末)	92% (令和7年度末)	70%以上 (毎年)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上					

26 鉄道網を充実・活性化させる				
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標（鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ）	164億トンキロ （令和6年度）	162億トンキロ （令和7年度）	221億トンキロ （令和12年度）
	東京圏鉄道における混雑率＊ ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②180％超の混雑率となっている区間数	①139％（令和6年度） ②0区間（令和6年度）	①集計中（令和7年度） ②集計中（令和7年度）	①150％以下（令和12年度） ②0区間（令和12年度）
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
91	地域公共交通計画の件数	1,184件 （令和7年度）	1,244件 （令和8年度）	1,600件 （令和12年度）
	地域公共交通特定事業の策定件数＊	140件 （令和7年度）	183件 （令和8年度）	300件 （令和12年度）
	「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数 ①地域の足、②観光の足	①2,057地区（令和7年度） ②462地点（令和7年度）	①169地区（令和8年度） ②198地点（令和8年度）	①0地区（令和9年度） ②0地点（令和9年度）
	62 【再掲】自動運転サービス車両数	11台 （令和7年度）	11台 （令和7年度）	10,000台 （令和12年度）
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する				
94	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合＊（①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏）	①92.0％ ②78.4％ ③37.9％ （令和6年度）	①92.1％ ②78.5％ ③37.8％ （令和7年度）	①92.9％ ②78.4％ ③37.9％ （令和12年度）
29 道路交通の円滑化を推進する				
95	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約1,100km（令和5年度末時点））の整備完了率＊	0％ （令和5年度）	4％ （令和7年度）	14％ （令和12年度）
	96 都市計画道路（幹線道路）の整備率＊	67.5％ （令和4年度）	68.4％ （令和6年度）	70.5％ （令和12年度）
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
97	直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合	53％ （令和6年度）	58％ （令和7年度）	60％ （令和12年度）
	施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路：集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和7年度以降） ②海岸：大規模地震が想定されている地域等における水門・陸間等（約14,000施設）の安全な閉鎖体制の確保率 ③水道：広域連携に取り組むこととした水道事業数【再掲】 ④下水道：広域連携に取り組むこととした下水道事業数【再掲】 ⑤港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる施設の統廃合、機能の集約化及び転換にかかる方針について、そのコスト縮減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾以上の港湾の割合 ⑥公園：地域の将来像等を踏まえた公園施設の集約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿命化計画の策定率 ⑦官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された施設数	①0施設 （令和6年度） ②85％ （令和5年度） ③651事業 （令和4年度） ④0事業 （令和6年度） ⑤0％ （令和6年度） ⑥2.5％ （令和5年度末） ⑦0施設 （令和6年度）	①集計中 （令和7年度） ②89％ （令和7年度） ③687事業 （令和5年度） ④集計中 （令和7年度） ⑤集計中 （令和7年度） ⑥4.1％ （令和6年度末） ⑦9施設 （令和7年度）	①1,000施設 （令和12年度） ②91％ （令和12年度） ③760事業 （令和12年度） ④300事業 （令和12年度） ⑤100％ （令和12年度） ⑥25％ （令和12年度末） ⑦16施設 （令和12年度）
	99 まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数	172団体 （令和6年度末）	集計中 （令和7年度末）	700団体 （令和12年度）

	予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率＊ ①道路 （i）橋梁：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率 （ii）舗装：緊急輸送道路（約110,000km）等における舗装（約8,300km（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率 （iii）トンネル：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率 （iv）道路附属物：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率 ②河川：国管理河川（約10,000km）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率 ③ダム （i）国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率 （ii）国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m3（令和５年度末時点））の回復率 （iii）国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率 ④砂防：国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率 ⑤海岸：全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率 ⑥水道 （i）点検により、更新等が必要となった水管橋（補剛形式：約760か所）の対策完了率 （ii）水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、社会的影響が大きい古い規格の水道管路（鑄鉄管）の更新計画を策定し、取組を進めている事業者割合 （iii）修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率 （iv）漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径800mm以上の管路）の更新（約600km）の完了率 ⑦下水道 （i）損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率 （ii）修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2 m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 ⑧港湾：全国の港湾（932 港）における老朽化した港湾施設（約 2.5 万施設）の予防保全対策の完了率 ⑨空港：全国の空港（95 空港）における予防保全を適切に実施した割合 ⑩鉄道 （i）耐用年数を超過して使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約470か所）の老朽化対策の完了率 （ii）耐用年数を超過して使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約180か所）の老朽化対策の完了率 ⑪自動車道：措置が必要な自動車道施設の修繕率 ⑫航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識（1,468か所）の整備完了率 ⑬公園：インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約75,000公園（令和５年度時点））のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合 ⑭観測施設：年次計画に基づく観測施設（測量標）修繕の実施率 ⑮官庁施設：合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設（全国127施設）における対策（危険箇所の改修等）の完了率 ⑯公営住宅：特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500 団地（令和６年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率	①(i)55% （令和５年度） （ ii ）0% （令和５年度） （ iii ）0% （令和５年度） （ iv ）0% （令和５年度） ②60% （令和５年度） ③(i)86% （令和５年度） （ ii ）74% （令和５年度） （ iii ）0% （令和５年度） ④87% （令和５年度） ⑤87% （令和５年度） ⑥(i)0% （令和３年度） （ ii ）0% （令和６年度） （ iii ）33% （令和６年度） （ iv ）8% （令和６年度） ⑦(i)0% （令和６年度） （ ii ）7% （令和６年度） ⑧85% （令和５年度） ⑨100% （令和６年度） ⑩(i)27% （令和５年度） （ ii ）0% （令和６年度） ⑪73% （令和６年度） ⑫51% （令和５年度） ⑬51% （令和５年度末） ⑭0% （令和８年度） ⑮0% （令和６年度） ⑯0% （令和６年度）	①(i)60% （令和６年度） （ ii ）9% （令和６年度） （ iii ）19% （令和６年度） （ iv ）23% （令和６年度） ②68% （令和７年度） ③(i)94% （令和７年度） （ ii ）76% （令和７年度） （ iii ）2% （令和７年度） ④88% （令和７年度） ⑤87% （令和７年度） ⑥(i)45% （令和６年度） （ ii ）84.3% （令和７年度） （ iii ）集計中 （令和７年度） （ iv ）集計中 （令和７年度） ⑦(i)0% （令和６年度） （ ii ）7% （令和６年度） ⑧86% （令和６年度） ⑨100% （令和７年度） ⑩(i)27% （令和５年度） （ ii ）0% （令和６年度） ⑪集計中 （令和７年度） ⑫61% （令和７年度） ⑬54% （令和６年度末） ⑭－ ⑮0% （令和７年度） ⑯集計中 （令和７年度）	①(i)80% （令和12年度） （ ii ）61% （令和12年度） （ iii ）83% （令和12年度） （ iv ）83% （令和12年度） ②72% （令和12年度） ③(i)98% （令和12年度） （ ii ）80% （令和12年度） （ iii ）29% （令和12年度） ④91% （令和12年度） ⑤91% （令和12年度） ⑥(i)100% （令和12年度） （ ii ）100% （令和8年度） （ iii ）76% （令和12年度） （ iv ）32% （令和12年度） ⑦(i)100% （令和12年度） （ ii ）100% （令和9年度） ⑧90% （令和12年度） ⑨100% （令和12年度） ⑩(i)79% （令和12年度） （ ii ）17% （令和12年度） ⑪100% （令和12年度） ⑫74% （令和12年度） ⑬100% （令和12年度末） ⑭100% （令和12年度） ⑮40% （令和12年度） ⑯100% （令和12年度）
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
	101 リート等の資産総額＊	25兆円 （令和２年度）	集計中 （令和７年度）	40兆円 （令和12年度）
	102 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数＊	206千件 （令和６年度）	256千件 （令和７年度）	220千件 （令和12年度）
32 建設市場の整備を推進する				
	103 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高（建設・都市開発の海外受注高）＊	3兆円 （令和２年度）	4.4兆円 （令和５年度）	6兆円 （令和12年度）
	104 国・都道府県・市町村・特殊法人等における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	6.8% （令和５年度）	9.5% （令和７年度）	100% （令和12年度）
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
	105 統計の利用状況(政府統計の総合窓口(e-Stat)における情報政策部門の所管統計へのアクセス件数)＊	3,157,195件 （令和５年度）	5,005,205件 （令和７年度）	5,913,767件 （令和10年度）
34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
	106 地籍調査の進捗率（①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率）＊	①79% ②52% （令和元年度）	①81% ②53% （令和７年度）	①87% ②57% （令和11年度）
	107 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積＊	47% （令和元年度）	78% （令和７年度）	100% （令和11年度）
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する				

	108 ドライバーの年間賃金	大型ドライバー（営業用大型貨物自動車運転者）：492万円 中小型ドライバー（営業用貨物自動車運転者（大型車を除く））：437万円（令和6年度）	大型ドライバー（営業用大型貨物自動車運転者）：507万円 中小型ドライバー（営業用貨物自動車運転者（大型車を除く））：449万円（令和7年度）	他産業と同等以上の賃金（令和12年度）
	109 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率＊	33.4% （令和5年度）	34.4% （令和7年度）	35.9% （令和10年度）
	62 【再掲】自動運転サービス車両数	11台 （令和7年度）	11台 （令和7年度）	10,000台 （令和12年度）
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
	110 我が国造船業の船舶建造量＊	9百万総トン （令和6年）	集計中 （令和7年度）	18百万総トン （令和17年）
	69 【再掲】内航船員 1 人・1 時間当たりの内航海運の付加価値（円）	16,600円 （令和4年度）	17,890円 （令和5年度）	19,210円 （令和12年度）

○横断的な政策課題

1 0 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				
37 総合的な国土形成を推進する				
	111 国土形成計画の着実な推進（対令和5年度比で進捗が認められる代表指標の項目数）＊	8 （令和6年度）	10 （令和7年度）	8 （毎年度）
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
	112 電子基準点の観測データの取得率＊	99.88% （令和6年度）	99.92% （令和7年度）	99.5%以上を維持 （毎年度）
	113 浸水区域の特定に必要な都市部（全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村）における1mメッシュ標高データの整備完了率	35% （令和5年度）	71% （令和7年度）	100% （令和12年度）
	114 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	6件 （令和3年度）	10件 （令和7年度）	10件 （令和8年度）
39 離島等の振興を図る				
	115 離島等の総人口＊ （①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口）	①309千人 （令和7年度） ②101千人 （令和5年度） ③2,464人 （令和5年度）	①309千人 （令和7年度） ②97千人 （令和7年度） ③2,383人 （令和7年度）	①263千人以上 （令和14年度） ②95千人以上 （令和10年度） ③2,464人以上 （令和10年度）
40 北海道総合開発を推進する				
	116 北海道総合開発計画の着実な推進（対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数）＊	－	5/7 （令和5年度）	半数以上 （毎年度）
	117 北方領土隣接地域振興指標（一人当たり主要生産額）＊	4.15百万円/人 （平成30～令和4年度の平均）	4.68百万円/人 （令和5年度）	初期値以上 （毎年度）
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進				
41 技術研究開発を推進する				
	118 目標を達成した技術開発課題の割合＊	－	89% （令和7年度）	90% （毎年度）
	119 相互運用性が確保され、データ連携が可能なスマートシティサービスを行っている地方公共団体・地域の数	80 （令和7年度）	80 （令和7年度）	180 （令和12年度）
42 情報化を推進する				
	120 データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数＊	11種 （令和6年度）	11種 （令和7年度）	40種 （令和9年度）

	121 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすＩＴ障害発生件数（サイバー攻撃に起因するものに限る。）＊	0件 （令和7年度）	0件 （令和7年度）	0件 （毎年度）
1 2	国際協力、連携等の推進			
	43 国際協力、連携等を推進する			
	122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高＊（【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高）	①3兆円（令和2年度） ②6兆円（令和2年度）	①4.4兆円（令和5年度） ②9.0兆円（令和5年度）	①6兆円（令和12年度） ②10兆円（令和12年度）
1 3	官庁施設の利便性、安全性等の向上			
	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
	123 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎（全国214施設）のうち被災時の機能確保が必要な施設（全国88施設）における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率＊	0% （令和6年度）	0% （令和7年度）	42% （令和12年度）
	124 保全への取組状況が良好な施設の割合	98% （令和4年度）	99% （令和7年度）	98% （毎年度）